



建設予定地前面（南側）をはしる中長街より敷地を臨む（写真フェンス内が敷地）。西側には、本センターの施設の一部となる大連交通大学所有の 18 階建学生寮が隣接しており、教室および管理部門の一部諸室が設置される。



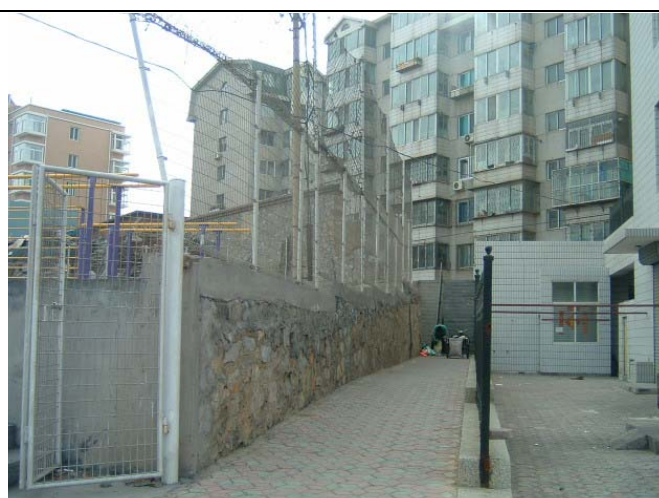
建設予定地内部より西側を見る。調査時において、敷地はバスケットコートとして利用されていたが、既存施設撤去および整地工事は、中国側が負担する工事範囲として合意された。



建設予定地北西側より東側を見る。現状敷地レベルは北側前面道路より 1.8m 高くなっており、中国側整地工事により、設計レベル高さで水平に整地されることが合意された。



建設予定地南西側より東側を見る。前面道路の中長街は都市計画道路として、将来拡幅が予定されている。また、壁面後退線クリアランスの都市計画上の規定があることから、これらを考慮した施設配置計画を行った。



建設予定地北側より計画地と 18 階建学生寮の間の敷地裏側の団地群への通路部分を見る。本センター建設中、事故防止のため、通路を通行禁止とすることを前提に、別途、中国側にて仮設通路を設置することが検討されている。



建設予定地北東側より西側を見る。敷地東側には、計画地南側団地群の入口がある。工事期間中の騒音、安全対策を十分に行う必要がある。

表リスト

	頁
1-1 日中間の貿易投資関係	1- 2
1-2 日本・大連市間の貿易動向	1- 3
1-3 大連市に対する日本の投資状況	1- 3
2-1 目標年次 2010 年における人員配置計画	2- 5
2-2 コース別教員計画	2- 6
2-3 日中友好大連人材育成センター年間運営予算案	2- 8
3-1 大連市における人材需要状況	3- 3
3-2 大連市における高等教育（2004）	3- 4
3-3 日系企業従業員に対する研修の必要性	3- 5
3-4 研修の必要性が高い職種	3- 5
3-5 企業が希望している研修内容	3- 5
3-6 日本向けソフトウェア開発・プロセス管理課程	3- 7
3-7 実用日本語課程	3- 8
3-8 生産管理課程	3- 9
3-9 経営管理課程	3-10
3-10 設立当初の年度別開講計画	3-11
3-11 研修実施計画	3-12
3-12 必要とする教室等の種類、数、稼働率	3-13
3-13 教室／研修コース別要請機材分類表	3-18
3-14 本計画と類似案件との比較（教室）	3-21
3-15 図書閲覧室の概略面積算定	3-22
3-16 講堂の利用形態	3-23
3-17 本計画と類似案件との比較（センター主任室）	3-24
3-18 必要諸室および面積	3-25
3-19 主要材料計画	3-37
3-20 教室／研修コース計画機材分類表	3-39
3-21 無償資金協力及び被援助国間の作業区分	3-44
3-22 工事監理者の要員計画	3-45
3-23 各種材料別調達計画	3-49
3-24 建設機材調達計画	3-50

図リスト

	頁
2-1 人材センターの準備・実施体制	2- 1
2-2 大連市人民政府の組織図	2- 2
2-3 運営組織体制構築スケジュール	2- 3
2-4 日中友好大連人材育成センター組織体制図	2- 4
2-5 運営資金の流れ	2- 7

3-1	多機能教室	3-21
3-2	模擬実験室	3-21
3-3	図書閲覧室	3-22
3-4	講堂	3-23
3-5	実施体制	3-42

略 語 集

略語	英語名	和訳名称
ADSL	Asymmetric Digital Subscriber Line	ADSL 回線
AV	Audio Visual	視聴覚
AVR	Automatic Voltage Regulator	安定化電源装置
CATV	Community Antenna Television	ケーブルテレビ
CD	Compact Disk	コンパクトディスク
DVD	Digital Versatile Disk	デジタルビデオディスク
E/N	Exchange of Notes	交換公文
EP	Emulsion Paint	合成樹脂エマルションペイント
FRP	Fiberglass Reinforced Plastics	繊維強化プラスチック
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GNP	Gross National Product	国民総生産
HDD	Hard Disk Drive	磁気ディスク記憶装置
JASS	Japan Architectural Standard Specification	建築工事標準仕様書
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
LAN	Local Area Network	ローカルエリアネットワーク
LCD	Liquid Crystal Display	液晶ディスプレイ
LL	Language Laboratory	語学演習システム
MDF	Main Distribution Flame	主配線端子盤
NHKBS	Nippon Hoso Kyokai Broadcasting Satellite	日本放送協会放送衛星
OS	Operating System	オペレーティングシステム
OSCL	Oil Stain Clear Lacquer	オイルステインクリアラッカー
PA	Public Address	構内アナウンス設備
PABX	Private Automatic Branch Exchange	電話交換機
PC	Personal Computer	パーソナルコンピューター
PC	Precast Concrete	プレキャストコンクリート
PVC	Polyvinyl Chloride	ポリ塩化ビニル
TV	Television	テレビ
UHF	Ultrahigh Frequency	極超短波
UPS	Uninterrupted Power Supply	無停電電源装置
VAT	Value Added Tax	付加価値税
VHF	Very High Frequency	超短波
VTR	Video Tape Recorder	ビデオテープレコーダー

要 約

要 約

中華人民共和国（以下、中国）は、1978 年以降、近代的な国家建設を最優先課題とし、改革・開放政策を旗印に経済重視の国家開発戦略を打ち出し、大きな経済の飛躍を遂げた。さらに、2002 年には、新指導体制の下で経済成長を優先させる路線を堅持することが確認され、2020 年の GDP を 2000 年の 4 倍にまで押し上げようとする「4 倍増構想」が提示された。また、2001 年 12 月の WTO 加盟を契機に、対外経済も順調に推移した。しかしながら、その一方で、国有企業や行政機構の改革の問題、失業者の増大、少数民族問題、地域間格差の拡大、農民収入の伸び悩み等、急速な経済発展の影で様々な問題も生じてきている。

一方、教育セクターでは、1978 年の改革開放以降、基礎教育以外に職業教育および技術訓練の発展が推し進められてきた。中国の国家政策における教育計画のひとつである「国家 HDR（人的資源開発）計画」によると、教育・人的資源開発は、今後 15 年間に貫徹すべき国家経済、社会発展の重要方針である 9 項目の 1 つとして取り上げられ、国家開発上の重点分野として位置付けられている。

この国家開発計画を基に 2004 年 2 月 10 日、中国政府は「2003-2007 年教育振興行動計画」を発表した。これによると、職業教育および技術訓練の目標は、①高水準の技術を備えた人材を多数育成すること、②教育機関の運営方針を就業促進を目的とするものへと転換すること、③教育機関を多様化し中国人民の向学意欲を鼓舞することが設定されている。中国政府は、各種の現場実習（OJT）や生涯学習を展開すること、雇用を促進し労働者の資質を高めるため就業前に職業教育を受ける制度を実施し、職業技能訓練システムを確立することで、人材育成の質を高め、国家として国際競争力を保持し、経済が発展することを目指している。

中国遼寧省大連市は、中国東北部の沿岸部に位置する人口 555 万人の都市であり、中国東北部有数の国際商業都市である。また、大連市は中国の科学技術部から全国唯一の「ソフトウェア産業国際化モデル都市」の指定を受け、更に国家開発発展委員会からは「ソフトウェア産業基地」（全国 12 ヶ所）および全国唯一の「国家ソフトウェア人材育成基地」の指定を受けるなど、IT 産業の拠点として発展することが期待されている。一方、大連市と我が国の経済的関係を見ると、進出日系企業は約 2,151 社（2003 年 7 月）、我が国からの対大連投資額は大連市の投資国別第 1 位である 7.02 億ドル（2002 年）、大連市からの対日貿易額は輸出入総額の 44.6%を占める 58 億ドル（2002 年）であり、非常に緊密である。

また、大連市は従来の産業分野とハイテク産業分野において、我が国からの投資を更に拡大させ、大連市および遼寧省の経済発展の促進を図ろうとしている。大連市政府資料によると、2004 年には、同分野において、日本語能力に加え、IT・工学・経営等の専門技術を持つ人材が年間約 50,000 人必要と予測しているが、現在の大連市における当該人材の供給能力は年間約 34,000 人程度と予測されている。

このような状況の下、中国政府は、大連および遼寧省の経済発展に寄与する日本語能力および専門技術を兼ね備えたビジネス人材の育成を目的とした日中友好大連人材育成センター（以下本センター）の設立に必要な施設・機材の整備につき、我が国に対し無償資金協力を要請した。

本無償資金協力の要請を受け、JICA は、平成 16 年 1 月 8 日から 21 日まで、および 2 月 26 日から 4 月 3 日までの 2 回に亘り、基本設計調査団を同国に派遣し、調査を実施した。調査団は、中国政府関係者と要請内容について協議・確認を行うとともに、サイト調査、関連情報収集を実施した。その後の国内解析において、現地調査結果を踏まえ、施設・機材の内容・規模の検討、概算事業費の積算等を行い、基本設計および実施計画を提案した。これを基に JICA は、平成 16 年 5 月 27 日から 6 月 5 日まで基本設計概要説明調査団を派遣し、基本設計概要書の説明・協議を行い、その結果、中国政府との間で基本合意を得た。

本プロジェクトの基本設計においては、中国の自然・社会条件、建設・調達条件、実施機関の維持・管理能力、技術協力との連携調整等を勘案し、設計方針が策定された。最終的な計画の概要は、次のとおりである。

	部 門		室数	面積 (㎡)	備 考
1	教育部門	言語学教室 (30 席)	4	223.80	サーバー室を含む
		コンピューター教室 (60 席)	3	335.70	
		多機能教室－1 型	5	305.55	
		多機能教室－2 型	5	559.50	
		ソフト開発工程管理模擬実験室 (15 席)	1	55.95	
		生産管理模擬実験室 (15 席)	1	55.95	
		経営管理模擬実験室 (15 席)	1	55.95	
		教育技術管理センター／ コンピューターネットワークセンター	1	110.85	
		日系企業情報室	1	34.02	
		小計		1,737.27	
2	教育関連部門	図書閲覧室	1	225.42	同時通訳室、調整室を含む
		講堂	1	361.79	
		会議室	1	67.11	
		応接室	1	14.54	
		日本経済技術文化交流室	1	36.55	
		学生活動センター	1	63.82	
		小計		769.23	
3	管理部門	センター主任室	1	37.35	
		センター副主任室	2	80.86	
		行政事務室	1	83.91	
		教務事務室	1	83.91	
		教授・外国専門家室	1	225.28	
		教師休憩室	1	40.41	
		学生休憩室	1	40.41	
		小計		592.13	
4	共用部門	廊下／階段室／エレベーター		1,318.16	障害者用トイレを含む
		便所／給湯室／倉庫		282.31	
		電気室／機械室		154.11	
		小計		1,754.58	
	合計			4,853.21	

また、教室別の計画機材は以下のとおり。

	教室（規模、数）	対象分野（研修課程等）／用途	主要機材内容
1	言語学教室（30 人 x 4）	実用日本語、生産管理、経営管理	デジタル語学演習システム、教師/生徒用机・イス
2	コンピューター教室（60 人 x 3）	日本向けソフトウェア開発・プロセス管理、実用日本語、生産管理、経営管理	PC LAN & AV システム、教師/生徒用机・イス
	多機能教室-1 型（30 人 x 5）	日本向けソフトウェア開発・プロセス管理、実用日本語、生産管理、経営管理	教師用 PC、AV 機器、教師/生徒用机・イス
4	多機能教室-2 型（60 人 x 5）	日本向けソフトウェア開発・プロセス管理、実用日本語、生産管理、経営管理	教師用 PC、AV 機器、教師/生徒用机・イス
5	ソフト開発及び工程管理実験室(15 人 x 1)	日本向けソフトウェア開発・プロセス管理	教師用/生徒用 PC、AV 機器、教師/生徒用机・イス
6	生産管理模擬実験室（15 人 x 1）	生産管理	教師用/生徒用 PC、AV 機器、教師/生徒用机・イス
7	経営管理模擬実験室（15 人 x 1）	経営管理	教師用/生徒用 PC、AV 機器、教師/生徒用机・イス
8	図書閲覧室（48 人 x 1）	全分野	サーバー（図書管理システム用）、PC 図書検索/閲覧システム、図書閲覧室用家具（閲覧机・イス、書架）
9	講堂(168 人 x 1)	各研修課程に関する講演、新入生説明会、就職説明会、講師学生親睦、入学式、卒業式等	講堂用 AV システム、講堂用家具（移動机・イス）
10	日系企業情報室/日本経済技術文化交流室（各 1）	全分野、受講希望者、来客等	広報用プラズマ TV/AV システム、企業情報/技術情報検索用 PC
11	メンテナンス室（教育技術管理センター内）	機器管理	センター内機器管理システム（PC）
12	CATV 室（教育技術管理センター内）	全分野	センター内ケーブル TV システム
13	サーバー室	研修・教育用データベース提供、センター管理用、日本向けソフトウェア開発・プロセス管理	センター内ネットワークシステム
14	ワークショップ	センター内ネットワークシステム管理	PC（システムチェック、維持管理用）
15	共通機材	全分野、車輛は研修生の通学・日系企業実地研修、講師・教職員の日系企業調査/研究、外部研修等	教材作成用ビデオカメラ、ビデオ編集用 PC、車輛（30 人乗りバス 2 台）

本計画を我が国無償資金協力により実施する場合、全体工期は、詳細設計期間を含め 18 ヶ月程度が必要と想定される。本計画に必要な概算事業費は約 10.26 億円（日本側負担額約 9.76 億円、中国側負担額約 0.50 億円）と見込まれる。

本計画の責任部局は大連市科学技術局である。また、本センターは大連市科学技術局の管轄下の独立法人として設立され、本プロジェクトの引渡し後の施設に係る直接的な運営・維持管理は日中友好大連人材育成センターが担当する。中国側試算によれば、本センターの年間ランニングコスト（電気、電話、給排水等）は概算で約 1.44 百萬元と想定され、人件費は実施初年度である 2006 年において約 6.84 百萬元となっている。大連市人民政府は、運営資金の不足にかかる補助金の拠出等の本センターに必要な支援を行い、健全な運営を担保することを現地調査の協議議事録で確認しており、教員、教員補佐、管理者の給与や施設のランニングコスト等のセンターの運営費は、授業料、研修生宿泊費等のセンター収入で賄われる予定である。

また、本プロジェクト実施により想定される主な効果は次のとおりである。

(1) 直接効果

- 1) 「日本向けソフトウェア開発・プロセス管理」、「実用日本語」、「生産管理」、「経営管理」の研修コース実施に必要な言語学教室、多機能教室、コンピューター室、模擬実験室が整備されることにより、年間 48 クラスの研修を実施することができ、年間 3,900 人の研修生の受講が可能となる。
- 2) 日本経済技術文化交流室および日系企業情報室が整備されることにより、日系企業と中国人学生・就労者の交流および日中両国間文化交流の促進に寄与するプログラムや情報提供を実施することが可能となる。本センターを拠点として、年間延べ約 14,000 人が参加することができるセンター受講生募集セミナー、日系企業就職セミナー、外国人招聘教授のセミナー等を開催することが可能となる。
- 3) 日本関連図書、経済関連図書等の書籍約 12,000 冊を収納できるスペースと閲覧スペースを有する図書室が整備されることにより、本センターにおいて情報の集積と公開を行い、年間延べ約 14,000 人の各種セミナー参加者及び年間 3,900 人研修生に対して必要な情報を提供し、また、本センターを拠点として情報提供および関連施設との情報交換を行うことが可能となる。

(2) 間接効果

- 1) 本プロジェクトによる施設整備によって研修が実施されることにより、日本や日本語を学ぶ学生・技術者の増加、および日本語教師の数と質が向上し、本センターで実施される研修内容と同分野の大連市内の高等教育（2004 年現在、年間約 34,000 人）において、教育内容と人材の質が向上する。
- 2) 同分野における人材が継続的に輩出（夜間・土曜日コース研修修了者、年間 960 人）され、日本語が話せる管理職・技術者が増加し、日系を中心とした外資系企業からの投資（2002 年現在、年間 7.02 億ドル）を更に拡大させ、大連市、遼寧省および中国全土の経済発展に貢献する。

最後に、本プロジェクトを実施する上での課題および提言について述べる。

(1) 中国側の本センター運営体制の確立

本センターは、大連市科学技術局の管轄下に独立法人として設立され、必要に応じて大連市人民政府の支援を受けるものの、独立採算により運営される。また、センター主任は大連市科学技術局から任命されるが、その他教職員についての人事権は本センターに属するとされている。現在、中国側では本センターの独立法人資格取得に向けて準備が進められているが、本センターの運営に支障がないように、人的・資金的両面において中国側の運営体制を確立する必要がある。

(2) 本センターの機能確立

本センターは大連市唯一の日本語人材育成のための公立非学歴教育機関である。一定以上の高学歴を持った者が学位の追及なしに、先鋭な目的意識を持って即戦力となる人材の養成を目的とした研修をうけることが可能な特色ある教育機関としての機能確立を目指すものである。また、政府教育主管部門の政策および大連市科学技術局の提言を受けつつ、本センター独自の特色あるカリキュラム等を設定することができるが、日系企業等との経済・産業活動における連携や交流を通じて活動の拡張を図り、本センターの持つ機能をより有効に機能させることが可能と思われる。

目 次

序文	
伝達状	
位置図／完成予想図／模型写真／写真	
図表リスト／略語集	
要約	頁
第1章 プロジェクトの背景・経緯	1 - 1
1-1 当該セクターの現状と課題	1 - 1
1-1-1 現状と課題	1 - 1
1-1-2 開発計画	1 - 1
1-1-3 社会経済状況	1 - 2
1-2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要	1 - 3
1-3 我が国の援助動向	1 - 4
1-4 他ドナーの援助動向	1 - 4
第2章 プロジェクトを取り巻く状況	2 - 1
2-1 プロジェクトの実施体制	2 - 1
2-1-1 組織・人員	2 - 1
2-1-2 財政・予算	2 - 7
2-1-3 技術水準	2 - 9
2-1-4 既存施設・機材	2 - 9
2-2 プロジェクト・サイト及び周辺の状況	2-10
2-2-1 関連インフラの整備状況	2-10
2-2-2 自然条件	2-12
2-2-3 その他（既存類似施設の現状）	2-12
第3章 プロジェクトの内容	3 - 1
3-1 プロジェクトの概要	3 - 1
3-1-1 上位目標とプロジェクト目標	3 - 1
3-1-2 プロジェクトの概要（基本構想）	3 - 1
3-1-3 本センターの特徴	3 - 2
3-2 協力対象事業の基本設計	3 - 2
3-2-1 対象コース・カリキュラム設定の方針	3 - 2
3-2-1-1 人材需要現況	3 - 2
3-2-1-2 研修課程	3 - 6
3-2-1-3 年度別研修規模	3-11
3-2-1-4 必要とする教室の種類と数	3-12
3-2-1-5 研修生	3-13
3-2-2 設計方針	3-15
3-2-3 基本計画（施設計画／機材計画）	3-16
3-2-3-1 要請内容の検討結果	3-16

3-2-3-2	敷地・施設配置計画	3-19
3-2-3-3	建築計画	3-20
3-2-3-4	構造計画	3-27
3-2-3-5	設備計画	3-28
3-2-3-6	建設資材計画	3-34
3-2-3-7	機材計画	3-37
3-2-4	基本設計図	3-40
3-2-5	施工計画／調達計画	3-41
3-2-5-1	施工方針／調達方針	3-41
3-2-5-2	施工上／調達上の留意事項	3-42
3-2-5-3	施工区分／調達・据付区分	3-43
3-2-5-4	施工監理計画／調達監理計画	3-45
3-2-5-5	品質管理計画	3-46
3-2-5-6	資機材等調達計画	3-48
3-2-5-7	実施工程	3-51
3-3	相手国側分担事業の概要	3-52
3-4	プロジェクトの運営・維持管理計画	3-54
3-5	プロジェクトの概算事業費	3-55
3-5-1	協力対象事業の概算事業費	3-55
3-5-2	運営・維持管理費	3-56
第4章	プロジェクトの妥当性の検証	4-1
4-1	プロジェクトの効果	4-1
4-2	課題・提言	4-2
4-3	プロジェクトの妥当性	4-2
4-4	結 論	4-3

添付資料

1.	調査団員・氏名	1-1
2.	調査行程	2-1
3.	関係者（面会者）リスト	3-1
4.	当該国の社会経済状況（国別基本情報抜粋）	4-1
5.	協議議事録（2004.1.15、2004.3.25、2004.6.1）	5-1
6.	基本設計概要表	6-1
7.	日中友好大連人材育成センター研修科目一覧	7-1
8.	カリキュラムと必要とする教室等の数、稼働率	8-1
9.	機材リスト	9-1
10.	収集資料リスト	10-1
11.	敷地調査図	11-1

第1章 プロジェクトの背景・経緯

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 当該セクターの現状と課題

1-1-1 現状と課題

中華人民共和国（以下中国）遼寧省大連市は、中国東北部の沿岸部に位置する人口 555 万人の都市であり、中国東北部有数の国際商業都市である。また、大連市は中国の科学技術部から全国唯一の「ソフトウェア産業国際化モデル都市」の指定を受け、更に国家開発発展委員会からは「ソフトウェア産業基地」（全国 12 ヶ所）および全国唯一の「国家ソフトウェア人材育成基地」の指定を受けるなど、IT 産業の拠点として発展することが期待されている。一方、大連市と我が国の経済的関係を見ると、進出日系企業は約 2,151 社（2003 年 7 月）、我が国からの対大連投資額は投資国別第 1 位である 7.02 億ドル（2002 年）、大連市からの対日貿易額は輸出入総額の 44.6%を占める 58 億ドル（2002 年）であり、非常に緊密である。

大連市は、従来の産業分野とハイテク産業分野において、我が国からの投資を更に拡大させ、大連市および遼寧省の経済発展の促進を図ろうとしている。大連市政府資料によると、2004 年には、同分野において、日本語能力に加え、IT・工学・経営等の専門技術を持つ人材が年間約 50,000 人必要と予測しているが、現在の大連市における当該人材の供給能力は年間約 34,000 人程度と予測されている。

1-1-2 開発計画

1978 年の改革開放以降、基礎教育以外に職業教育および技術訓練の発展が推し進められてきた。中国の教育計画における国家政策のひとつである「国家 HDR（人的資源開発）計画」によると、教育・人的資源開発は、今後 15 年間に貫徹すべき国家経済、社会発展の重要方針である 9 項目の 1 つとして取り上げられ、国家開発上の重点分野として位置付けられている。

この国家開発計画を基に 2004 年 2 月 10 日、中国政府は「2003-2007 年教育振興行動計画」を発表した。これによると、職業教育および技術訓練の目標は、①高水準の技術を備えた人材を多数育成すること、②教育機関の運営方針を就業促進を目的とするものへと転換すること、③教育機関を多様化し中国人民の向学意欲を鼓舞することが設定されている。中国政府は、各種の現場実習（OJT）や生涯学習を展開すること、雇用を促進し労働者の資質を高めるため就業前に職業教育を受ける制度を実施し、職業技能訓練システムを確立することで、人材育成の品質を高め、国家として国際競争力を保持し、経済が発展することを目指している。

1-1-3 社会経済状況

中国は、1978 年以降、近代的な国家建設を最優先課題とし、改革・開放政策を旗印に経済重視の国家開発戦略を打ち出し、大きな経済の飛躍を遂げた。さらに 1992 年に、「社会主義市場経済」という新たな概念が提起され、その翌年には、同概念が憲法に取り込まれるなど、中国経済の市場経済化路線が確定された。同国における 2003 年の国民一人当たりの GDP は約 1,090 ドルで、日本の約 31,300 ドルと比較するとその規模は小さく、国家として比較すると経済力には依然として格差があると言える。しかし、同年、経済成長率は 1997 年以来最高の成長率である 9.1%を記録し、投資や消費の回復や輸出の増大、内需振興等により、1993 年以降の成長率の鈍化に歯止めがかかり、再び急速な経済成長期を迎えている。2002 年には、新指導体制の下で経済成長を優先させる路線を堅持することが確認され、2020 年の GDP を 2000 年の 4 倍にまで押し上げようとする「4 倍増構想」が提示された。また、2001 年 12 月の WTO 加盟を契機に、対外経済も順調に推移し、2002 年には、輸出入総額が 6,207 億ドル（前年比 21.8%）と大幅に増加し、対内直接投資も米国を抜いて実質的に世界第一位の投資受け入れ国となった。

中国における主要産業は、農業、エネルギー産業、鉄鋼業、繊維業、食品業等である。さらに近年では、開放政策を背景として、様々なビジネスや観光業が盛んになっており、訪中者に占めるビジネスや観光目的の割合が急速に増加している。しかしながら、その一方で、国有企業や行政機構の改革の問題、失業者の増大、少数民族問題、地域間格差の拡大、農民収入の伸び悩み等、急速な経済発展の影で様々な問題も生じてきている。

また、我が国との関係については、地理的に隣接していることもあり、古くから政治、経済、文化の各方面で非常に密接な関係を築いている。特に、1972 年の日中共同声明、1978 年の平和友好条約の締結を経て、また中国が改革開放路線に転換し国際社会に復帰するにつれて、日中関係は急速に緊密なものとなってきている。下表に近年の日中間の貿易投資関係を示す。中国の経済成長に呼応して、その規模は拡大している。

表 1-1 日中間の貿易投資関係

	2000年	2001年	2002年
中国への輸出	304.3億ドル (前年比30.4%増)	310.9億ドル (前年比2.2%増)	398.7億ドル (前年比28.2%増)
中国からの輸入	553.0億ドル (前年比29.0%増)	581.0億ドル (前年比5.1%増)	616.9億ドル (前年比6.2%増)

資料：日本貿易振興機構「貿易統計」

1-2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要

日中の政治、経済、文化交流が盛んである中、特に大連市と日本との交流関係は緊密であり、経済、科学技術、文化交流等の分野において提携を展開し、互いに重要なパートナーとなっている。日本は、貿易状況においては、輸出入共に大連市総取引額の約 40%を占め、国別・地域別投資状況においては、契約金額では香港に次いで第 2 位であるものの、投資契約件数、実行金額では常に第 1 位を占め、大連市との関わりの深さが窺える（表 1-2、1-3 参照）。また、大連統計年鑑によると、2003 年 7 月における大連市の外資企業数は契約ベースで 8,233 社あり、そのうち日系企業は約 4 分の 1 の 2,151 社にのぼる。このように、日系企業の進出増加、技術および経済の発展に伴って、大連市における日本語人材の供給が不足し、日本語および専門技術双方を身につける日本語ビジネス人材へのニーズが拡大している。また、改革開放に伴い、国有企業の合理化が行われ、市場における人材需要と就業希望者の質の不適合が生じ、技術再教育および転職訓練の必要性が生じている。これに対応するためには、新たな教育・訓練課程の設定、多数の技術専門家が必要であるが、現在のところ、大連市自身では毎年 34,000 名の日本語ビジネス人材を育成するに留まっており、2004 年に 5 万人という需要を満たすことが出来ない。

表 1-2 日本・大連市間の貿易動向

	2000 年	2001 年	2002 年
大連市への輸出	20.9 億ドル (40.0%)	21.3 億ドル (40.2%)	25.3 億ドル (43.3%)
大連市から輸入	25.8 億ドル (47.1%)	29.9 億ドル (49.6%)	32.7 億ドル (45.7%)

※括弧内数値は大連市における総輸入額・輸出額に占める割合を示す。

資料：大連統計年鑑

表 1-3 大連市に対する日本の投資状況

	2000 年	2001 年	2002 年
契約件数	185 件 (第 1 位)	211 件 (第 1 位)	269 件 (第 1 位)
契約金額	5.39 億ドル	5.67 億ドル	5.51 億ドル
実行金額	3.80 億ドル (第 1 位)	5.37 億ドル (第 1 位)	7.02 億ドル (第 1 位)

資料：大連統計年鑑

このような状況の下、中国政府は、大連および遼寧省の経済発展に寄与する日本語能力および専門技術を兼ね備えたビジネス人材の育成を目的とした日中友好大連人材育成センター（以下本センター）の設立に必要な施設・機材につき、我が国に対し無償資金協力を要請した。

本計画はこうした背景の下、本センター設立によって日本語および専門技術双方を兼ね備えた人材が育成されることは、大連市および遼寧省を中心とする中国広域に渡る技術・経済発展および大連市経済に深い関わりのある現地日系企業の裨益に貢献できるものであり、さらに日中両国の友好関係がより緊密になるものと期待されている。

1-3 我が国の援助動向

基本設計現地調査では、中国側から本センターに対する技術協力に関して強い要望があることが確認されている。さらに、基本設計概要説明調査においては、調査団は本センターに関する技術協力の概要、概略スケジュール、および中国国家科技部からの技術協力にかかる要請書を受領後に、JICA が必要な準備を開始することを中国側に説明し、中国側の合意を得たことが協議議事録において確認された。技術協力が実施されなかった場合においても、中国側は可能な範囲内で日本人専門家を独自で雇う計画であるが、技術協力が実施される場合には、質の高い専門家が研修を担当することで更に高い効果が期待される。本計画の設計にあたっては、技術協力との連携調整も十分に配慮した計画をする必要がある。

1-4 他ドナーの援助動向

無償資金協力分野を含め、センターに対して、他ドナーからの支援は行われていない。

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

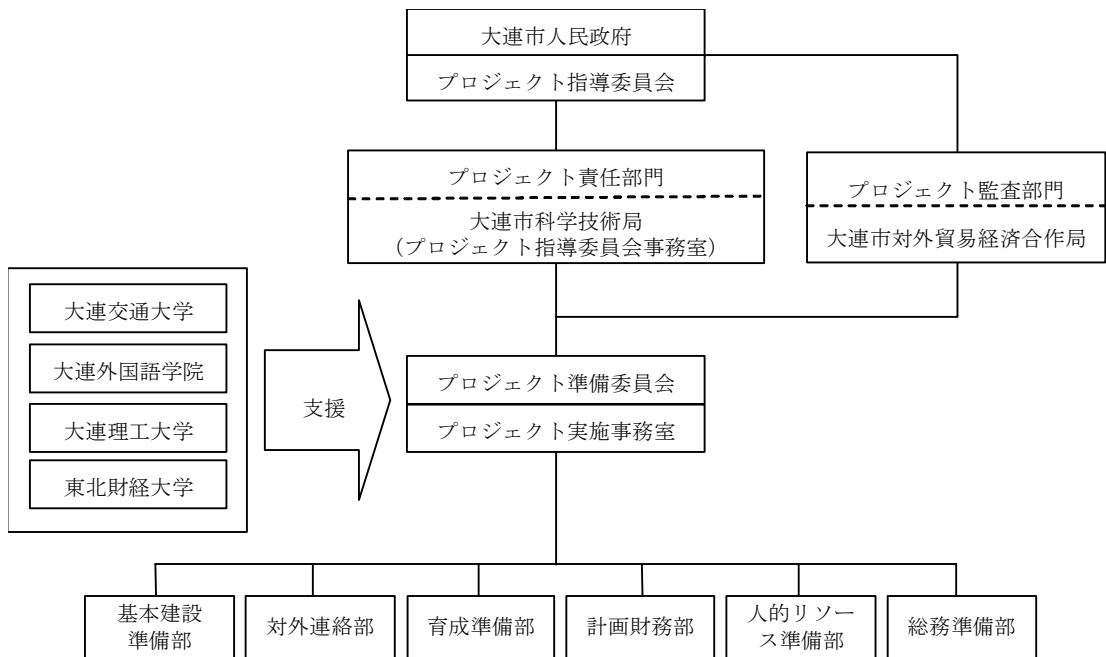
第2章 プロジェクトを取り巻く状況

2-1 プロジェクトの実施体制

2-1-1 組織・人員

(1) 実施機関

本プロジェクトの実施体制をまとめると、以下のようになる。本件の責任部局は大連市科学技術局であるが、日本からの開発援助の窓口として商務部があり、他案件での経験と実績を生かして、本プロジェクト実施上の諸手続の遂行を支援する体制となっている。また、本センターが独立法人資格を持つ非営利公立教育機関と位置付けられるよう、日中双方が施設名称を『日中友好大連人材育成センター』とすることを確認し、中国側は2005年2月までに本センターの独立法人資格を取得する予定となっている。基本設計調査および無償資金協力プロジェクト実施中は、大連市政府から任命されたプロジェクト準備委員会が、本センター建設中に教職員採用等の準備を行い、実施体制を整えると共に、中国側負担内容の準備を行う。



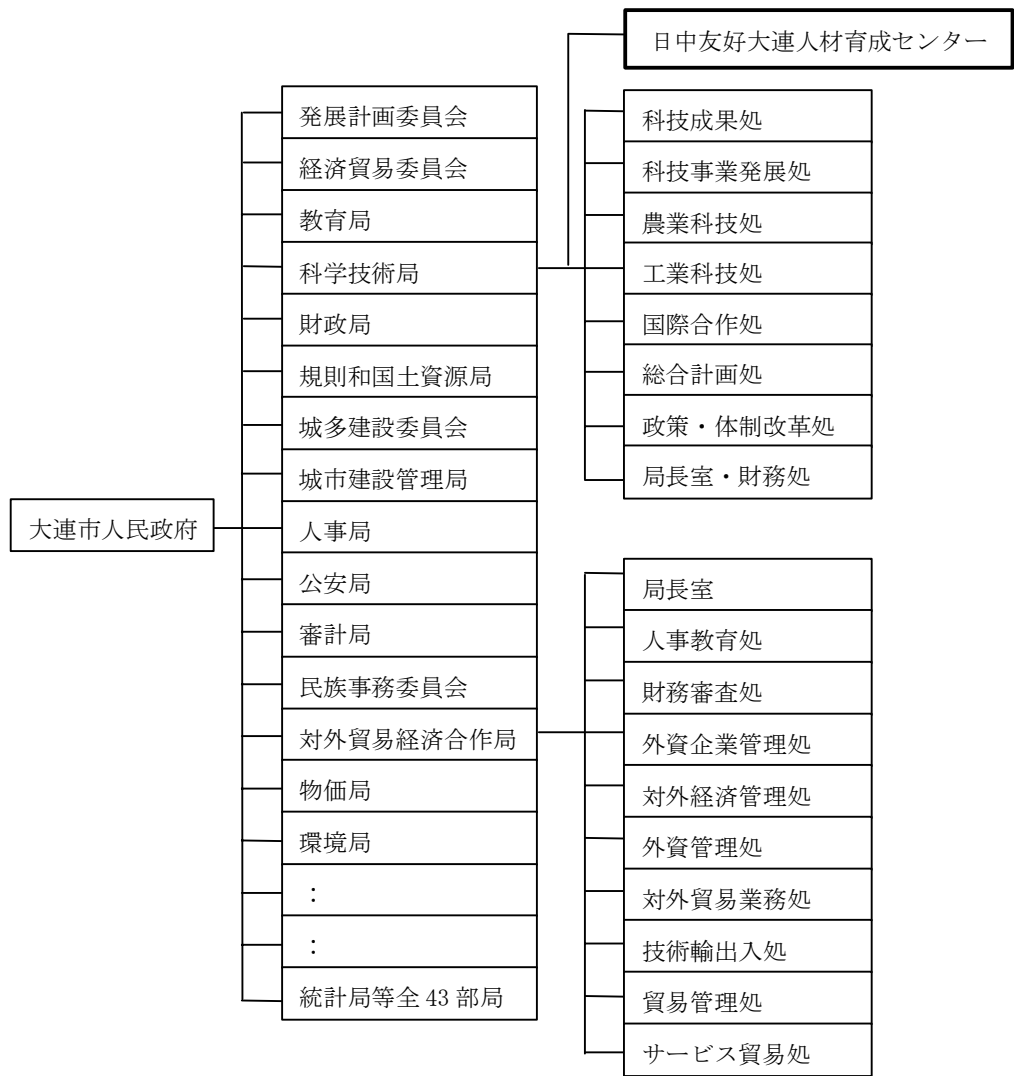
資料：プロジェクト準備委員会

図 2-1 人材センターの準備・実施体制

プロジェクト指導委員会が2004年3月に大連市から正式に任命されるとともに、本センター設立および運営の為に大連市内の関連4大学からの支援が得られることを確認した。

尚、本センターは独立法人として大連市科学技術局の管轄下に置かれるものの、本プロジェクトの引渡し後の運営・維持管理は日中友好大連人材育成センターが担当する。また、センタ

一主任を直接任命するなど大連市人民政府科学技術局が本センターの管理を行うこととなっているが、予算及びセンター内の人員配置に関する直接の決定権はない。以下に大連市人民政府の組織図を示す。



資料：プロジェクト準備委員会

図 2-2 大連市人民政府の組織図

また、本センターの持続発展性のある運営を行う為、優秀な教員を派遣すると共に、ハイレベルな人材育成に必要な情報提供を継続的に行う等、大連市内の関連 4 大学（大連交通大学、大連理工大学、大連外国語学院、東北財經大学）による支援が行われることが確認された。 関連 4 大学による支援内容の概要は以下のとおりである。

大学名	支援内容
大連交通大学	センター建設用地および建設用地に隣接する 18 階建学生寮の無償での提供。教員の派遣。
大連理工大学、大連外国語学院、東北財経大学	教員の派遣

尚、本センターは日中で設立する公立教育機関として新設されることとなり、運営組織構築の実施日程は図 2-3 に示すとおりである。但し、実施日程案については本センターが独立法人として認可された後、運営を委ねられるセンター理事会によって見直しが行われる予定である。

		2004	2005	2006
1	実施計画の策定	■		
2	準備委員会、指導委員会等の設立	■		
3	センター独立法人化申請手続き		■	
4	センター運営組織事務関係部門人事編成		■	
5	日本人専門家、教授、講師などの採用		■	■
6	研修カリキュラム、教材の調整		■	■
7	生徒募集要項作成		■	
8	運営計画の調整		■	
9	研修コース授業開始			■

図 2-3 運営組織体制構築スケジュール

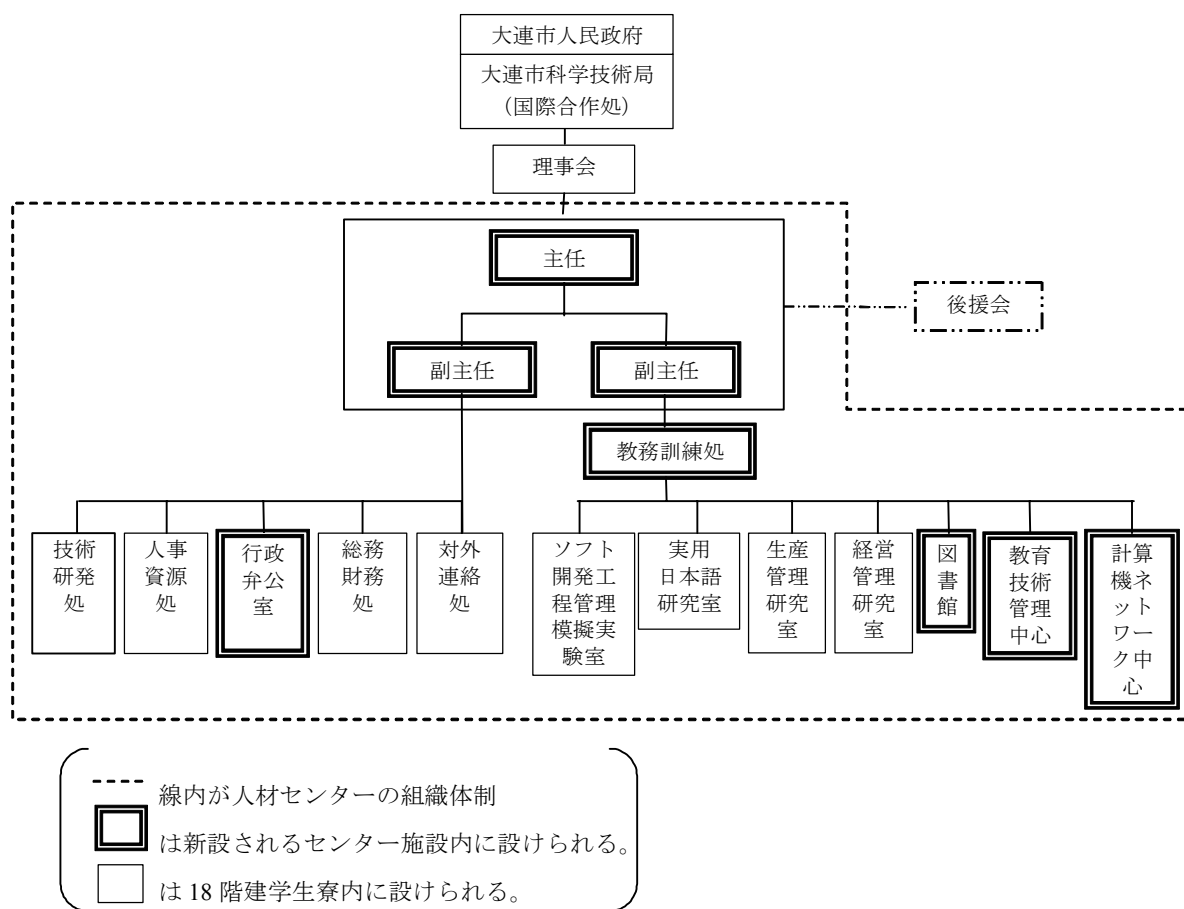
資料：プロジェクト準備委員会

(2) 運営機関

1) 運営体制

本センターの建設完了、引渡し後の運営組織図を図 2-4 に示す。センターの運営方針については、大連市科学技術局等の政府関係部門、大連交通大学等の関連大学、民間企業等からの代表者によって組織される予定の理事会に委ねられ、また具体的な研修活動の実施についてはセンター主任等に委託される予定である。

尚、大連市政府科学技術局はセンターの運営に関し、理事会を通じて提言を行うこととなっている。即ち、具体的な運営実施については日中友好大連人材育成センターに任せられているものの、運営の大枠には大連市政府科学技術局が関与していることになる。



資料：プロジェクト準備委員会

図 2-4 日中友好大連人材育成センター組織体制図

運営組織図に示されるとおり、技術開発処、人事資源処、総務・財務処、対外連絡処の事務関連部門およびソフト開発工程管理模擬実験室、実用日本語研究室、生産管理研究室、経営管理研究室内の教員室は中国側により隣接する 18 階建学生寮内に設けられる。

2) センター運営組織

図 2-4 に示した本センターの運営組織で事務管理部門の各部署における役割は以下のとおりである。

部署名	担当業務
a) 教務訓練処	各研修コースの時間割等を作成し研修コース運営を担当する。
b) 人事資源処	教職員採用事務処理、人事査定、給与・手当て関係などの業務を担当する。
c) 行政弁公室	大連市政府との連絡窓口であり、学校規則制定等の事務処理を担当し、主任の秘書室も所属する。
d) 総務財務処	光熱費の支払い、施設修繕・維持管理対応業務の他、学費・宿泊費等の支出収入管理を担当する。
e) 対外連絡処	日系企業などの訓練後援会等との連絡窓口を担当する。
f) 技術開発処	各研修コースで使用するテキスト開発を担当する。

3) スタッフ構成及び人員配置計画

本センターの主任は大連市人民政府科学技術局から任命されるが、その他教職員についての人事権及び主任教授任命権は同センターに属している。尚、本センターにおける人員配置計画は、教員と生徒の比率(教育部規定；1:14～22)に従い、生徒数 1440 人に対して教員数 66～103 人の教員を確保することが中国側提示資料において確認された。また、教員以外の職員についても人事編成の比率（遼寧省教育機構規定；60:25:15）に従い、教員 82 人に対して教員補佐 35 人以上、管理者 21 人以上を中国側にて確保することを確認した。また、予定している全研修コースが実施される 2010 年までに本センターの教職員は合計 137 名となる予定である。センター内の人員配置計画について表 2-1 に示す。

表 2-1 目標年次 2010 年における人員配置計画

部門	スタッフ数			小計
主任	1			1
副主任	2			2
処長、科長人員	12			12
科員人員	6			6
(内訳) 教務訓練処	処長 1	科長 1 (1)	科員 1 (3)	3 (4)
人事資源処	処長 1	科長 1 (1)	科員 1 (3)	3 (4)
行政弁公室	処長 1	科長 1 (1)	科員 1 (3)	3 (4)
総務財務処	処長 1	科長 1 (1)	科員 1 (3)	3 (4)
対外連絡処	処長 1	科長 1 (1)	科員 1 (1)	3 (2)
技術研発処	処長 1	科長 1 (1)	科員 1 (1)	3 (2)
図書館閲覧室人員	4			4
教学管理人員	4			4
学生管理人員	4			4
医務室人員	2			2
総務（午勤）人員	8			8
コンピューター室	2			2
教育技術管理センター	3			3
計算機ネットワークセンター	3			3
ソフト開発工程管理模擬実験室	1			1
生産管理模擬実験室	1			1
経営管理模擬実験室	1			1
言語学習室	1			1
事務員合計				55
ソフトウェア開発工程管理	日本人専門家 4	教授 3	副教授以下 12	19
実用日本語	日本人専門家 8	教授 3	副教授以下 14	25
生産管理	日本人専門家 4	教授 3	副教授以下 12	19
経営管理	日本人専門家 4	教授 3	副教授以下 12	19
教員合計				82
教職員合計				137

資料：プロジェクト準備委員会

尚、事務関係部門（教務訓練処、人事資源処、行政弁公室、総務財務処、対外連絡処、技術研発処）の科長、科員の一部は教授等の教員との兼務（兼務者の人数を()書きで表記）となり、教員として人員計算している。

新設される本センターの教職員は、関連大学から中堅教授の他、日本人専門家等を採用し、ハイレベルな人材を育成する非学歴公立教育施設として既存類似施設との差別化を図る運営体制を確立する構想が準備委員会から示されている。また、中国側によって設定された目標年次 2010 年までに、研修活動にあわせて順次増員される予定となっている。これについても、本センターが独立法人として認可された後、運営を委ねられるセンター理事会によって見直しが行われる予定である。

4) 教員雇用計画

教員の採用は概ね以下の手順で行われる。まず、大連市科学技術局が人事権を持つセンター主任と、センター主任の推薦を受けて大連市科学技術局が決定する副センター長（2 名）の責任のもとで、各職能部門と責任者および各コースの主任教授を決定する。その他の教員の採用はインターネット等による公募を基本とする。応募書類の審査、応募者が行う公開講演の視聴者の意見も踏まえて、センター長、センター人事資源処、研究室主任が合議・決定する。

従来の経過を考慮すると、大連交通大学、大連外国語学院、大連理工大学、東北财经大学の 4 大学に在籍中の教授、助教授、講師、助手が主な講師陣形成要素と考えられる。各教員は派遣元の大学には在籍したまま、センターと派遣元の大学が派遣契約を結ぶ。センター側の教員に対する評価によって契約更新が可能となる。

また、日本及び中国の学者、専門家、日系企業・関連企業等からの派遣講師も講師陣の一部を形成する重要な要素である。コース毎の教員計画は次の通りである。

表 2-2 コース別教員計画

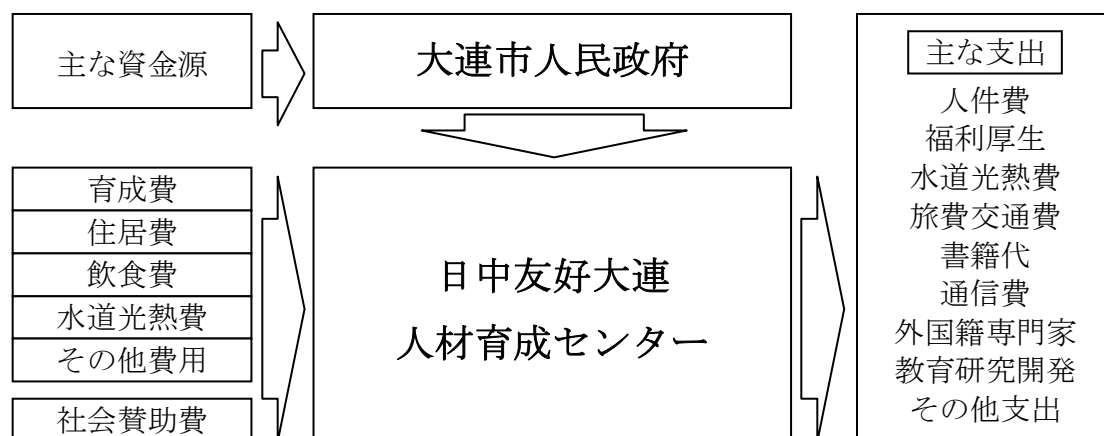
	ソフトウェア開発・ プロセス管理	実用日本語	生産管理	経営管理
教授	3(2)	3(2)	3(1)	3(2)
副教授以下	12(7)	14(8)	12(7)	12(6)
日本人専門家	4(1)	8(3)	4(1)	4(1)
小計	19(10)	25(13)	19(9)	19(9)
合計	82(41)			

資料：プロジェクト準備委員会、括弧内はセンターオープン時(2006年)の人数

表 2-2「設立当初の年度別開講計画」に示したように、発足時（2006 年）における研修規模は完成時の 50%であり、上に示した教員計画はこれとマッチしている。研修計画の拡大に合わせて教員を増やすことで、発足時から完成時まで無理のない研修が可能となっている。

2-1-2 財政・予算

大連市人民政府は本センターに必要な支援（運営資金の不足分にかかる補助金の拠出を含む）を行い、健全な運営を担保することを現地調査の協議議事録で確認しており、教員、教員補佐、管理者の給与や施設のランニングコスト等のセンターの運営費は、授業料、研修生宿泊費などのセンター収入および必要に応じて大連人民政府補助金で賄われる予定である。本センターの運営資金は、図 2-5 に示すとおり、①センターの授業料等の収益、②大連人民政府からの補助金となる。



資料：プロジェクト準備委員会

図 2-5 運営資金の流れ

本センターは独立法人資格を持つ国立教育機関として職員給与を独自に設定することができる。センター設立後の維持管理体制について、プロジェクト準備委員会が事例をもとに教職員の職位別給与・手当等を暫定的に表 2-3 のとおり設定するとともに、遼寧省教育施設費用の基準により授業料、宿泊代、飲食代等を表 2-3 のとおり設定した。これら条件に基づき、日本政府の協力による無償資金協力案件として建設される本センターが、独立法人資格を持つ非営利公立教育機関として、健全な運営を行うことができるかについて検証し、維持管理運営計画とその見通しについて確認した。

表 2-3 日中友好大連人材育成センター年間運営予算案

(単位：万元)

	項 目	2006年		2007年		2008年		2009年		2010年	
		月平均 人数	金額	月平均 人数	金額	月平均 人数	金額	月平均 人数	金額	月平均 人数	金額
収入	授業料	657	1,182.6	752	1,353.6	910	1,638.0	1,090	1,962.0	1,315	2,367.0
	宿泊費	432	155.5	527	189.7	685	246.6	865	311.4	865	311.4
	飲食費	432	31.1	527	37.9	685	49.3	865	62.3	865	62.3
	入浴料	432	15.6	527	19.0	685	24.7	865	31.1	865	31.1
	その他収入	657	47.3	752	54.1	910	65.5	1,090	78.5	1,315	94.7
	大連市補助金	—	157.8	—	21.6	—	0.0	—	240.4	—	0.0
	合計 ①	—	1,589.9	—	1,675.9	—	2,024.1	—	2,685.7	—	2,866.5
支出	人件費										
	日本人専門家	2	36.0	3	54.0	4	72.0	9	162.0	9	162.0
	主任	1	14.4	1	14.4	1	14.4	1	14.4	1	14.4
	教授	8	105.6	10	132.0	10	132.0	10	132.0	12	158.4
	副主任、日本人教師	6	72.0	7	84.0	7	84.0	13	156.0	13	156.0
	処長、副教授	14	134.4	14	134.4	19	182.4	19	182.4	27	259.2
	科長、講師	17	122.4	17	122.4	21	151.2	21	151.2	23	165.6
	事務、管理員	22	105.6	22	105.6	22	105.6	22	105.6	22	105.6
	実験、助教等	26	93.6	28	100.8	28	100.8	28	100.8	30	108.0
	福利（7%）	684	47.9	748	52.3	842	59.0	1,004	70.3	1,129	79.0
	水道、電気、暖房費	—	60.0	—	70.0	—	80.0	—	100.0	—	120.0
	電話通信費	—	24.0	—	25.0	—	28.0	—	33.0	—	34.0
	公共暖房、冷房費	—	30.0	—	30.0	—	35.0	—	33.0	—	34.0
	旅費交通費	—	6.0	—	10.0	—	15.0	—	30.0	—	30.0
	図書資料費	—	60.0	—	30.0	—	40.0	—	50.0	—	60.0
	労働保険費、洗濯代	—	7.0	—	10.0	—	15.0	—	30.0	—	30.0
	会議費	—	5.0	—	7.0	—	10.0	—	15.0	—	20.0
	宣伝広告費	—	50.0	—	50.0	—	50.0	—	60.0	—	60.0
	学生募集費	—	7.0	—	9.0	—	10.0	—	10.0	—	10.0
	外国専門家経費	6	216.0	8	288.0	9	324.0	20	720.0	20	720.0
	臨時出国人員費	—	10.0	—	15.0	—	20.0	—	30.0	—	30.0
	部屋家具費	—	100.0	—	10.0	—	15.0	—	30.0	—	10.0
	学生寮、食堂備品費	—	30.0	—	40.0	—	45.0	—	60.0	—	70.0
	補助金、奨学金	—	20.0	—	35.0	—	45.0	—	50.0	—	60.0
	教育研究支出	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	200.0	—	100.0
	消防維持費	—	5.0	—	5.0	—	5.0	—	5.0	—	5.0
	緑化費、排水費	—	8.0	—	12.0	—	15.0	—	15.0	—	15.0
	メンテナンス補修費	—	120.0	—	130.0	—	140.0	—	140.0	—	140.0
	合計 ②	—	1,589.9	—	1,675.9	—	1,893.4	—	2,685.7	—	2,756.2
	収支 ①－②	—	0.0	—	0.0	—	130.7	—	0.0	—	110.3

資料：プロジェクト準備委員会

注：研修人数は、当該年度の1月あたりの平均研修生数で計算する。

尚、教職員給与体系、授業料およびその他金額設定については、本センターが独立法人として認可された後、運営を委ねられるセンター理事会によって見直しが行われる予定である。

2-1-3 技術水準

本センターにおける施設の管理・メンテナンスは、独立法人資格を取得する予定の本センターの運営組織により行われる計画であるが、設立までの準備期間中においては、大連交通大学が中心となったセンター準備委員会によって施設管理・メンテナンス方法について協議を行っている。本センターの維持管理にあたって、工事期間中の設備機器の取り付け、試運転等の機会までにはメンテナンス従事者が確保されるようモニタリングすると共に、メンテナンス従事者の教育、訓練を徹底することで対応する必要がある。

2-1-4 既存施設

(1) 概要

大連市沙河区中長街に位置する本センター建設予定地は、現在、大連交通大学の敷地に隣接した学生寮の為の運動場となっている。尚、本センター建設工事開始までに、中国側負担工事として、既存運動場施設を撤去し計画設計レベルに整地工事を行うと共に、敷地内外の高低差がある箇所について擁壁を築造することとなっている。

(2) 施設状況

現在、本計画地の西側隣地には大連交通大学の所有する 18 階建て宿泊棟があり、本センター竣工後は大連交通大学から本センターに無償で貸与される。また、既存施設は中国側負担工事にて改修され、本センター機能の一部である以下の施設が設けられる。

多機能教室－1 型（30 席用）4 室、技術研発処、人事資源処、総務・財務処、対外連絡処、ソフト開発工程管理研究室、実用日本語研究室、生産管理研究室、経営管理研究室、研修生宿泊室（全寮制）
--

2-2 プロジェクト・サイトおよび周辺の状況

2-2-1 関連インフラの整備状況

(1) 道路

本センター建設予定地のある大連市沙河区周辺は市内主要道路の一つである中長街に面しており、アクセス上の問題はない。また、道路の整備・管理状態は、十分整備されており、建設工事に使用される重量機材、建設資材等の搬入についても問題はない。

(2) 給水

本計画敷地北側中長街路に大連市自來水公司水道本管 200mm で布設されており、これより引き込むことが可能であり口径 100mm で引き込むこととする。給水圧力は 0.35Mpa 程度である。また、この計画敷地への口径 100mm 給水管の引き込みが中国側負担工事であることを説明し、敷地内バルブ設置までを中国側で行うことを確認した。

(3) 排水

本計画敷地北側中長街路には公共下水道本管 450mm が埋設されており、敷地内から発生する汚水、雨水を合流しこれに接続することが可能である。汚水排水については大連市の規定により建物からの汚水排水管最終部に化糞池（腐敗槽）を設けることが必要である。これらの汚水、雨水排水管の公共下水道本管への接続が中国側負担工事であることを説明し、計画敷地内マンホール設置までを中国側で行うことを確認した。

(4) 暖房用温水供給設備

計画敷地に近接して暖房用高温水が各建物に供給される地域熱供給システムが整備されており、供給会社として下記の 2 社がある。

－大連碧海企業集团公司

－大連機車車両工場

供給条件は、通常 11 月 15 日から 3 月 15 日の 4 ヶ月間、1 日 24 時間供給され、その供給温度は約 80℃～55℃、供給圧力は 0.38Mpa である。本計画建物の必要な暖房用熱需要をまかなう温水供給については、いずれかの熱供給会社から可能であるとのことで、温水管の往管、還管の計画敷地内バルブ止めまでの工事及び熱供給ネットワークの加入金の支払い等を中国側で行うことを確認した。

(5) 電力

計画敷地へは大連市供電局中長街変電所より高圧 3 相 10KV、50Hz、1 回線配電が行われる。受電後、施設側で設ける受変電設備により 3 相 380V、単相 220V に降圧し施設内に配電することとなる。本計画建物への配電については、供電局側に余力があり問題ないとのことである。また、電力供給事情は非常に安定しており年間 2 回程度の保守のための計画停電がある程度とのことである。したがって、発電機の設置の必要性は防火規範による設置義務がある場合を除けば中国側は必要としていない。電力供給にかかる本計画建物内高圧受電盤までの高圧ケーブル敷設工事とそれに伴う諸手続きは中国側負担工事であることを確認した。

(6) 電話

大連市では電話サービス会社として中国電信系の大連通信公司与鉄通大連公司が選択可能である。いずれの電話会社も引き込み回線数の制限はなく引き込みにあたっての問題はない。最寄りの電話会社の集線箱から本センターの MDF（主配線端子盤）までの電話配線引き込み工事及び、新規電話回線加入に伴う諸費用については中国側負担工事であることを確認した。

(7) コンピューターネットワーク

本施設では、人材育成センターとして運営、研修に不可欠な LAN (Local Area Network) 設備を計画しており、この LAN 設備のインターネットへのアクセスは、通信インフラ供給の一環として中国側負担工事であることを説明し中国側は了解した。大連市におけるインターネットへの接続は中国電信公司 (CNC)、中国連通等の商用通信キャリアの ADSL や光ファイバーによる広帯域のビジネス対応サービスが行われている。既存交通大学ネットワークでは広帯域の光ファイバーによるアクセスサービスを利用しており、本施設においてもその方式で中国側は検討していることを確認した。

(8) 有線 TV

大連市では有線テレビが普及しており通常の中国国内チャンネル及び NHKBS を含む海外衛星チャンネル(別途有料料金)を配信している。中国側との協議の結果、パラボラアンテナの保守、維持管理の不要な有線 TV 方式を採用することとした。また、本センターに設置するヘッドエンド (TV 信号混合器) までの有線 TV ケーブルの布設工事と新規加入に伴う諸費用は中国側負担とすることを確認した。

2-2-2 自然条件

(1) 自然条件

対象サイトのある大連市は、遼東半島の南端、北緯 39 度 43 分～40 度 10 分、東経 120 度 58 分～123 度 31 分に位置し、大陸性モンスーン気候で四季がはっきりしている。2003 年の気象データによると年間平均気温が 11.3 度で、年間降雨量は約 522mm である。

(2) 敷地状況

本件施設建設予定地はほぼ平坦な地形であり、標高は 26.0m である。東西敷地及び北側道路レベルは標高 24.0m、南側の住宅街は 26.5m から 31.8m となだらかに上っている。既存施設との連携及び隣接する建物の位置を的確に把握する為、北側は道路を挟んで商店街、南側は隣接する住宅街の一部、東西は寮の一部を含めた範囲の平面測量を実施した。

中国側提供の岩土工程勘察報告書（2002 年 7 月 31 日）によると、現況地盤面（標高 26.0m）から盛土（層厚 0.73～1.20m）、強風化板岩（層厚 0.80～5.90m）、中風化板岩（層厚 1.10～6.80m）、強風化輝緑岩（層厚は 1.40～3.00m）である。

2-2-3 その他（既存類似施設の現状）

本施設の既存類似施設として、東北大学東軟信息技术学院、大連交通大学ソフトウェア学院がある。両施設は共に、コンピューター言語学習等の基礎から、プログラミング・アプリケーションの作成に至るまで幅広い授業を行っており、中国内高等教育の中でも高い教育レベルを保っている。日系企業をはじめとする外資系 IT 企業からハード面・ソフト面の支援を受けおり、企業名のついた模擬実験室も設備されている。しかし授業内容はあくまで学歴教育の範疇を越えるものではなく学士の取得がその目的であり、非学歴教育の特質をもつ本センターとはその機能を異にしている。